

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	障がい児発達支援事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	●有 [ 児童福祉法 ]		●無			
基本施策	3	障がい児等の早期療育の充実		担当者名	深井 裕美子		内線	473		事業の対象	●全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	12	その他 [ ]		
事業目的	・障がい児の早期療育や専門的な訓練を実施し、障がい児の社会性の向上や生活能力の向上を図る。						事業概要	・児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス等を実施する。 ・令和2年4月1日現在市内の事業所 放課後デイサービス 9箇所、児童発達支援 4箇所 ・障がいの早期発見・早期療育や幼稚園等で障がい児の受け入れが促進されるよう、発達支援巡回事業を実施する。					

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	337,912,435	351,259,000	397,448,394	390,397,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	4,457,289	4,695,000	4,377,982
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	333,455,146	346,564,000	393,070,412
	普通建設事業費			
財源の内訳	その他			
	国庫支出金	173,886,000	173,955,000	194,635,000
	県支出金	86,943,000	86,977,000	97,319,000
	市債			
一般財源	77,083,435	90,327,000	105,494,394	98,062,000
職員数(人/年)	0.46	0.46	0.46	0.46
職員人件費(B)	3,617,900	3,617,900	3,617,900	3,532,340
総事業費(A+B)	341,530,335	354,876,900	401,066,294	393,929,340
人件費率(B/(A+B))	1.1%	1.0%	0.9%	0.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	113.1%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	・障がい児に放課後等デイサービス、児童発達支援を支給決定し、放課後等デイサービス179人、児童発達支援78人の利用があった。 ・幼稚園等へ専門員が訪問し助言を行う障がい児発達支援巡回事業を実施し、12施設(各施設2回)の訪問を行った。
令和元年度	・障がい児に放課後等デイサービス、児童発達支援を支給決定し、放課後等デイサービス184人、児童発達支援102人の利用があった。 ・幼稚園等へ専門員が訪問し助言を行う障がい児発達支援巡回事業を実施し、13施設(各施設2回)の訪問を行った。
令和2年度	・障がい児に放課後等デイサービス、児童発達支援を支給決定し、サービスを利用できるようにする。 ・幼稚園等へ専門員が訪問し助言を行う障がい児発達支援巡回事業を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
市内の障がい児通所施設の定員数	箇所	計画	110	110	障がい児通所施設の利用見込み数	人	目標	194	227
		実績	90	120			実績	257	286
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
活動指標、成果指標ともに目標を達成しており、特に利用人数は増加している。指標外でも発達支援巡回事業を実施施設数を増加し実施した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	支給量や利用目的等の適正化を図るため、相談支援事業所による障がい児相談支援を推進する必要があるが、相談支援事業所が不足している。通所事業所のサービス提供内容について、質の向上等が求められている。		
考えられる対応策	相談支援事業所や相談支援専門員を増やすため、サービス提供事業所へ働きかけを行う。事業所への研修や事業所間の交流を支援することにより、事業所の質の向上を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	通所を希望する児童は増加しているが、定員超過で通所できないという状況はなく、児童発達支援や放課後等デイサービスを利用できている。障がい児発達支援巡回事業を実施することにより、障がいの早期発見・早期療育、施設での受け入れ態勢の強化につながっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	利用人数の増加に伴い、事業費、労働量ともに増大傾向にある。引き続き、障がい児相談支援のために相談支援事業所を増やす取り組みや、通所事業所の質の向上を図る取り組みを検討していく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		心身障がい児訓練事業		所属コード	1352000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
実施主体		●市		部	子育て福祉部		●市		県	国	その他				
施策の柱(章)		2 健康福祉・子育て		課	保育課		継続年数		5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)		7 障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	保育係		根拠法令等		●有 [ 八潮市心身障害児訓練施設設置及び管理条例 ]		無				
基本施策		3 障がい児等の早期療育の充実		担当者名	多田井 武彦		内線	886		事業の対象		全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目		会計	01	款	3	項	2	目	3	事業	2	その他 [ ]			
事業目的		心身の発達に障がいや遅れのある児童が日常生活における基本動作等を習得するため、必要な指導や訓練等を行う。						事業概要		言語指導、作業療法、理学療法、心理判定等による療育指導を実施する。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		5,430,682	6,202,000	5,427,597	1,312,000
事業費の内訳	委員報酬	1,645,200	1,726,000	1,665,000	260,000
	物件費	3,186,332	3,837,000	3,159,097	413,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	599,150	639,000	603,500	639,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	5,430,682	6,202,000	5,427,597	1,312,000
職員数 (人/年)		2.70	2.70	2.70	2.70
職員人件費 (B)		21,235,500	21,235,500	21,235,500	20,733,300
総事業費 (A+B)		26,666,182	27,437,500	26,663,097	22,045,300
人件費率 (B/(A+B))		79.6%	77.4%	79.6%	94.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	87.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	心身障がい児の訓練等を実施した。
令和元年度	心身障がい児の訓練等を実施した。
令和2年度	心身障がい児の訓練等を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
療育活動数	回	計画	500	500	年間通所児童数	人	目標	1400	1400
		実績	437	511			実績	1346	1446
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
活動指標、成果指標において、概ね目標を達成することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ■ 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
■ その他	他機関との連携や、児童に対し療育指導を実施する施設であるため、民間活力の導入が難しい。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある ■ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ■ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	通所希望者が多く、十分なサービスを継続して提供することが難しくなっている。特に、個別の訓練に対して十分な時間をかけることが年々難しくなっている。		
	職員の増員や専門指導の回数を増やすなど、事業内容の充実を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	個別の訓練はきめ細かい対応をしているため、成果があがっている。ただし、通所希望者が多く、将来的には受入れ枠の拡大を検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	職員の増員や専門指導の回数を増やすなど、事業規模の拡大を検討する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	障がい者修学資金助成事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有 [ 八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画 ]		無				
基本施策	4	社会参加の促進		担当者名	坂口 照夏		内線	453		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	9	その他 [ ]			
事業目的	・障がい者の修学に必要な負担の一部を助成し、障がい者の自立更生の促進を図る。						事業概要	・専門学校、大学等の学校に修学する障がい者に対し、修学資金を支給する。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		130,000	390,000	390,000	780,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	130,000	390,000	390,000	780,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	130,000	390,000	390,000	780,000	
職員数 (人/年)		0.03	0.03	0.03	0.03
職員人件費 (B)		235,950	235,950	235,950	230,370
総事業費 (A+B)		365,950	625,950	625,950	1,010,370
人件費率 (B/(A+B))		64.5%	37.7%	37.7%	22.8%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	大学生1人に対して修学資金を支給した。
令和元年度	大学生1人に対して修学資金を支給した。
令和2年度	大学・専修学校等に修学する障がい者に対して、修学資金の援助を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
利用者数	人	計画	2	1			目標		
		実績	1	1			実績		
支給額	千円	計画	780	390			目標		
		実績	130	390			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 経済的支援を行うことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない	<input type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	障がい者が大学・専修学校等に進学する際に、経済的支援を行うことができている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	大学や専門学校への進学を希望する障がい者に対し、継続して支援する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		障がい者就労支援事業		所属コード	1353000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		子育て福祉部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下	6~10年	● 11~15年		16年以上			
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	● 有 [ 八潮市障がい者行動計画八潮市障がい福祉計画 ]		無					
基本施策	4	社会参加の促進		担当者名	深井 裕美子		内線	473		事業の対象		全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	10		その他 [ ]			
事業目的				<ul style="list-style-type: none"> <li>自ら就労先を見つけることが困難な障がい者に就労の援助を行い、就職につなげることで自立の支援を行う。</li> <li>就労している障がい者が就労先に定着できるよう支援する。</li> </ul>				事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>自ら就労先を見つけることや就労を継続していくことが困難な障がい者に対して就職相談や職場訪問、職場実習などの就労支援を行う。</li> </ul>					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		6,974	2,716,000	2,715,256	2,741,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	6,974	2,716,000	2,715,256	2,741,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	6,974	2,716,000	2,715,256	2,741,000	
職員数 (人/年)	0.23	0.10	0.10	0.10	
職員人件費 (B)	1,795,139	786,500	786,500	767,900	
総事業費 (A+B)	1,802,113	3,502,500	3,501,756	3,508,900	
人件費率 (B/(A+B))	99.6%	22.5%	22.5%	21.9%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職を希望する障がい者が就職するための就労相談、就労支援等を実施し、東部就業・生活支援センターみらいや雇用サポートセンター等と連携をとりながら、就職や就労の定着の支援を行った。</li> <li>平成30年度には新たに7人の登録があり、またセンターの就労支援により2名の方が就職につながった。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的で専門性の高い就労相談・就労支援が必要であることから、実績のある事業者に就労支援センターを業務委託により実施し、就職や就労の定着の支援を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的で専門性の高い就労相談・就労支援が必要であることから、引き続き実績のある事業者に就労支援センターを業務委託により実施し、就職や就労の定着の支援を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
就労支援センター登録者数	人	計画	178	183	就職者数	人	目標	76	79
		実績	182	224			実績	83	92
		計画			就労率	%	目標	42.7	43
		実績					実績	45.6	41.1

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 登録者数の増加に伴い、より多くの障がい者の方に対し就労相談や職場実習などの支援を行うことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	委託一年目で一定の成果はみられるが、業務について整理が必要である。
考えられる対応策	専門性の高い相談について、専門職による支援が望ましいため、外部委託によるさらなる体制強化を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	専門性の高い就労相談や職場実習などの就労支援を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・継続的で専門性の高い就労相談・就労支援が必要であることから、引き続き実績のある事業者へ就労支援センターを業務委託により実施し、就職や就労の定着の支援を行う。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	障がい者移動等支援事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有 [ 八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画 ]		●無				
基本施策	5	安全、安心のまちづくりの推進		担当者名	坂口 照夏		内線	453		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	4	その他 [ ]			
事業目的	・障がい者が外出しやすくなるような移動手段の確保等について援助し、社会参加を促進する。						事業概要	・自動車運転免許取得・改造助成事業、福祉有償運送事業支援事業、福祉タクシー券・自動車燃料券交付事業(18枚)						

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		18,420,497	22,218,000	18,090,426	22,691,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	291,967	319,000	314,596	342,000
	維持補修費				
	扶助費	17,780,530	21,535,000	17,507,830	21,985,000
	補助費等	348,000	364,000	268,000	364,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	18,420,497	22,218,000	18,090,426	22,691,000	
職員数(人/年)		0.29	0.29	0.29	0.29
職員人件費(B)		2,280,850	2,280,850	2,280,850	2,226,910
総事業費(A+B)		20,701,347	24,498,850	20,371,276	24,917,910
人件費率(B/(A+B))		11.0%	9.3%	11.2%	8.9%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	81.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車運転免許取得費を1名の方に補助した。</li> <li>・自動車改造費を3名の方に補助した。</li> <li>・身障手帳1~3級、療育手帳OA、A、B、精神保健手帳1級の方に自動車燃料費又はタクシー利用の補助を行った。自動車燃料券を956人、タクシー利用券を663人にそれぞれ補助を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車運転免許取得費を1名の方に補助した。</li> <li>・自動車改造費を3名の方に補助した。</li> <li>・身障手帳1~3級、療育手帳OA、A、B、精神保健手帳1級の方に自動車燃料費又はタクシー利用の補助を行った。自動車燃料券を965人、タクシー利用券を662人にそれぞれ補助を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者手帳の交付を受けている方が免許を取得する場合、必要な経費の一部を補助する。</li> <li>・上肢・下肢・体幹の障がいの程度が1~3級の方で自分で自動車を運転する障がい者が運転しやすいように改善するための費用の一部を補助する。</li> <li>・身障手帳1~3級、療育手帳OA、A、B、精神保健手帳1級の方に自動車燃料券又はタクシー利用の補助を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
福祉タクシー利用券給付人数	人	計画	732	650	福祉タクシー利用券使用枚数	枚	目標	9,366	7,800
		実績	663	662			実績	7,677	7,260
自動車燃料費給付券給付人数	人	計画	1075	950	自動車燃料費給付券使用枚数	枚	目標	18,571	15,600
		実績	956	965			実績	15,637	15,706

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価		
R1年度の目標達成度		
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	障がい者の移動の支援を行うことができた。	

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	近隣市と比較しても補助額少ないため、枚数の増加を求める要望が多い。また、対象者の拡大(精神2級)を求める要望がある。  近隣市等の状況を踏まえて、対象者等の拡大について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	障がい者の移動のための支援は行えている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減		
	労働量 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減		
今後の実施方針(改善方針)	近隣市等の状況を踏まえて、対象者等の拡大について検討する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード	1353000			位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	ノーマライゼーション等推進事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他			
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	●有 [ 障害者差別解消法・市障がい計画 ]			無				
基本施策	5 安全、安心のまちづくりの推進			担当者名	深井 裕美子		内線	473		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員	
予算科目	会計	01		款	3		項	1		目	2		事業	14	
事業目的	・障がいのある人とない人とがともに社会の様々な分野において交流し、お互いの理解を深め、協力していけるような社会環境をつくることでノーマライゼーションの実現を目指す。						事業概要	・ポスター、広報紙、ホームページなどの様々な啓発手段を活用し、市民に障がいや障がい者についての認識や理解を深める。 ・障がいのある人が安心して生活できるよう公共施設等のバリアフリー化を進める。 ・スポーツ等の機会を通じて、障がい者の交流を図る。 ・障がい者の差別解消についての市民等への周知を図る。							

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	214,996	455,000	433,720	512,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	57,996	307,000	306,720
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	157,000	148,000	127,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	その他			
	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	214,996	455,000	433,720	512,000
職員数 (人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費 (B)	3,902,476	3,932,500	3,932,500	3,839,500
総事業費 (A+B)	4,117,472	4,387,500	4,366,220	4,351,500
人件費率 (B/(A+B))	94.8%	89.6%	90.1%	88.2%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	95.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページ等を利用し、市民に障がいや障がいのある人についての認識や理解を深めた。</li> <li>障がい者団体等が主催する事業に共催等を行い、活動の支援を行った。</li> <li>団体等との共催により、障がい者スポーツ交流会を開催した。</li> <li>手話が言語であるという認識を広め、手話等を普及させるため、手話言語条例を制定し、リーフレットの作成・市職員手話研修会・県と共催による市民手話講習会を実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報紙や市ホームページを利用し、市民に障がいや障がいのある人についての認識や理解を深めた。</li> <li>障がい者団体等が主催する事業に共催、後援を行い、活動の支援を行った。</li> <li>障がい者スポーツ交流会を開催した。</li> <li>手話が言語であるという認識を広め、手話等を普及させるための、市職員手話研修会を実施した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報紙や市ホームページを利用し、市民に障がいや障がいのある人についての認識や理解を深める。</li> <li>障がい者団体等が主催する事業に共催、後援を行い、活動の支援を行う。</li> <li>障がい者スポーツ交流会を開催する。</li> <li>手話が言語であるという認識を広め、手話等を普及させるための事業を実施する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
市民等への啓発活動	回	計画	3	3			目標		
		実績	8	12			実績		
福祉団体への共催・後援回数	件	計画	3	3			目標		
		実績	10	8			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 敬之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 継続的に広報・啓発活動を行うほか、手話の普及に関する事業を実施した。また、障がい者当事者団体や支援団体の活動を支援し、ノーマライゼーションの普及に努めた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
● 余地がある	
□ 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある	
□ やや偏りがある	
● 偏りがない	
□ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
□ 余地がない	
□ 受益者負担がない	
□ 非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
□ 大きな課題がある	
課題	意識啓発は時間がかかるため、継続的に実施する必要がある。また、障がい者への差別解消や手話の普及啓発等について、強化する取組の検討が必要である。
考えられる対応策	広報・啓発活動や、障がい者への差別解消や手話の普及啓発等について、効果的な方法や事業について、引き続き検討していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		意識啓発の効果は、すぐに表れるものではないが、継続していくことで徐々に効果が見られている。また、手話言語条例に伴う事業により、ノーマライゼーションの普及が行われた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	効果的な啓発方法について、研究しながら実施していく。また、障がい者の差別解消や手話の普及啓発等の取組を強化するため、事業費や労働量は増加していくと考えられる。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	■ 主要事業	■ 総合戦略	市長公約
事務事業名	赤ちゃんの駅整備事業			部	子育て福祉部		
実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		
継続年数	□ 5年以下	● 6~10年	□ 11~15年	□ 16年以上			
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		
根拠法令等	● 有 [子ども・子育て支援法]			□ 無			
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	池淵 浩一	内線	839
事業の対象	□ 全市民		■ 市民の一部	□ 内部職員			
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目
				1	事業	9	
事業目的	・市内の公共施設等におむつ交換台、授乳室及びベビーチェア等を設置することにより「赤ちゃんの駅」を推進し、乳幼児を持つ家庭が、安全・安心に外出できる環境を整備する。				事業概要	・「八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき市内の公共施設に設置してあるおむつ交換台等104台について、利用者の安全・安心を確保するため、製造メーカーなどに業務委託して年1回の保守点検を実施する。 ・屋外イベントなどで乳幼児を持つ家庭が安全・安心して参加できるよう「移動式赤ちゃんの駅」を市内団体等に貸し出す。	

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		168,480	221,000	213,840	218,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	168,480	221,000	213,840	218,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	168,480	221,000	213,840	218,000	
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		1,560,990	1,573,000	1,573,000	1,535,800
総事業費(A+B)		1,729,470	1,794,000	1,786,840	1,753,800
人件費率(B/(A+B))		90.3%	87.7%	88.0%	87.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	96.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	平成29年度で各施設において設置が完了したおむつ交換台及びベビーチェアについて、利用者の安全・安心を確保するため、業務委託により年1回の保守点検を実施した。 屋外の子育てイベント等における子育て世帯の参加促進を図るため「移動式あかちゃんの駅」を市民まつり、夜市に設置するほか、市民団体等のイベントへの貸し出しを行った。
令和元年度	各施設に設置しているおむつ交換台及びベビーチェアについて、利用者の安全・安心を確保するため、業務委託により年1回の保守点検を実施する。 屋外の子育てイベント等における子育て世帯の参加促進を図るため「移動式あかちゃんの駅」を市民まつり、夜市に設置するほか、市民団体等のイベントへの貸し出しを行った。
令和2年度	各施設に設置しているおむつ交換台及びベビーチェアについて、利用者の安全・安心を確保するため、業務委託により年1回の保守点検を実施する。 屋外の子育てイベント等における子育て世帯の参加促進を図るため「移動式あかちゃんの駅」を市民まつり、夜市に設置するほか、市民団体等のイベントへの貸し出しを行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
おむつ交換台の設置	台	計画	-	-			目標		
		実績	-	-			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	利用者の安全・安心を確保するため、設置したおむつ交換台等の保守点検を業務委託により実施した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地在大きい			
<input checked="" type="radio"/> 余地がある			
余地在全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある			
やや偏りがある			
偏りがない			
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある			
余地がない			
<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない			
非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	おむつ交換台等の設置状況及び移動式赤ちゃんの駅の貸し出しについて広く市民に周知する必要がある。おむつ交換台利用時の安全・安心を確保するため定期的な保守管理が必要となる。		
考えられる対応策	おむつ交換台等の設置状況の周知については、市のホームページ、やしお子育て応援ナビのほか、県が配布している赤ちゃんの駅ステッカーを活用する。また、移動式赤ちゃんの駅の貸し出しについては、関係課を通じ市民団体に広く周知する。保守管理は、業務委託により定期点検を継続して実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく、おむつ交換台及びベビーチェアの設置は既に完了している。また、移動式赤ちゃんの駅についてもイベント会場での設置により、乳幼児を持つ家庭が、安心してイベントを楽しめる環境を整備できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	おむつ交換台等は継続して保守点検を行い、利用者の安全・安心を確保する。また、移動式赤ちゃんの駅設置の認知度向上に向けた取り組みが必要である。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		子育て支援事業		所属コード	1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	子育て支援事業			部	子育て福祉部			実施主体	●市		□県		□国		□その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課			継続年数	□5年以下		●6~10年		□11~15年		□16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係			根拠法令等	●有		[子ども・子育て支援法]		□無				
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	池淵 浩一		内線	839		事業の対象	■全市民		□市民の一部		□内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	8	事業の対象	□その他		[ ]			
事業目的	・急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化などにより子育てを取り巻く環境が大きく変化し、子育て支援のニーズが多様化していることから、八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実などの事業の着実な推進を図る。						事業概要	・八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等について八潮市子ども・子育て支援審議会の報告を経て進行管理を行う。 ・特定教育・保育及び地域型保育事業の利用定員の設定について、八潮市子ども・子育て支援審議会の意見を伺う。 ・子どもの貧困対策について、実態調査を実施する。また、その調査結果に基づき、子どもの貧困に関する施策や計画策定について検討する。									

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	142,468	7,734,000	4,482,188	4,690,000
事業費の内訳				
委員報酬	116,000	316,000	232,000	316,000
物件費	26,468	7,418,000	4,250,188	4,374,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				1,500,000
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	142,468	7,734,000	4,482,188	3,190,000
職員数 (人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費 (B)	2,359,500	2,359,500	2,359,500	2,303,700
総事業費 (A+B)	2,501,968	10,093,500	6,841,688	6,993,700
人件費率 (B/(A+B))	94.3%	23.4%	34.5%	32.9%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	58.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告しご意見をいただき、今後の対策や計画の見直しをした。 また、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員の設定について意見をいただいた。
令和元年度	計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告しご意見をいただき、今後の対策や計画の見直しをする。 また、特定地域型保育事業の利用定員の設定について意見をいただく。 さらに、「第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画」について、「八潮市子ども・子育て支援審議会」を4回開催しご意見をいただくとともに、庁内組織で検討しながら、策定した。
令和2年度	・計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告しご意見をいただき、今後の対策や計画の見直しをするとともに、特定地域型保育事業の利用定員の設定について意見をいただく。 また、私有地活用基本方針に基づく取組として、新施設の整備に係る「基本構想」及び「基本計画」について検討し、審議会において意見をいただく。 さらに、子どもの貧困対策について、実態調査を実施し、その調査結果に基づき、子どもの貧困に関する施策や計画策定について検討する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
□ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告し、ご意見をいただくとともに、令和元年度に整備した小規模保育施設1施設の利用定員の設定について報告し承認され、令和2年4月1日から開所した。また、「第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画」について、審議会に諮問し、答申をいただき、策定した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい			
● 余地がある			
□ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある			
■ やや偏りがある			
□ 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある			
■ 余地がない			
□ 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	八潮駅周辺の住環境整備の進捗や女性就業率の向上などから特定教育・保育や子ども・子育て支援事業のニーズが増加しており、当初計画との乖離が生じることが想定される。		
	特定・教育保育及び子ども・子育て支援事業の量の見込みや確保策に大きな乖離がある場合においては、「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告し、随時、計画の変更を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告し、ご意見をいただくとともに、令和元年度に整備した小規模保育施設1施設の利用定員の設定について報告し承認され、令和2年4月1日から開所した。また、「第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画」について、審議会に諮問し、答申をいただき、策定した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●	:現状のまま継続	□	:休止・廃止	□	:終了・完了			
	■	:見直して継続	□	:他事業と統合して継続					
	→	■	重点化(拡充)	■	手段を改善	■	効率・簡素化	■	その他
経営資源(R2年度比)	事業費	●	増加	□	現状維持	□	削減		
	労働量	■	増加	●	現状維持	□	削減		
今後の実施方針(改善方針)	毎年度、計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果をその後の対策に反映させる。								



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名	地域子育て支援拠点事業			部	子育て福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下	● 6~10年	11~15年	16年以上			
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		根拠法令等	● 有 [子ども・子育て支援法]				無		
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	池淵 浩一		内線	839		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	7	その他 [ ]			
事業目的	・地域において子育て親子の交流等を促進する「子育てひろば」の運営により、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを促進する。						事業概要	・子育て親子（概ね3歳未満の児童及び保護者）の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		37,461,943	38,407,000	37,242,098	33,721,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	37,298,605	38,236,000	37,083,401	33,570,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	163,338	171,000	158,697	151,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	10,293,000	10,293,000	10,554,000	8,911,000
	県支出金	10,293,000	10,293,000	10,554,000	8,911,000
	市債				
一般財源	16,875,943	17,821,000	16,134,098	15,899,000	
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員人件費(B)	3,121,981	3,146,000	3,146,000	3,071,600	
総事業費(A+B)	40,583,924	41,553,000	40,388,098	36,792,600	
人件費率(B/(A+B))	7.7%	7.6%	7.8%	8.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	やしお生涯学習館、勤労青少年ホーム、八條公民館、保健センター、だいら児童館の各施設及びやしお子育てほっとステーションにおいて子育てひろばを開設し、子育て親子の交流の場を提供するとともに子育て情報の提供、子育て相談等の充実を図った。 また、八潮駅周辺に開設する「みつもり保育園」内において、「おおぜのもり子育てひろば」を新規開設した。さらに、ゆまにて・はちじょう子育てひろばについて、NPO法人への業務委託により開設した。
令和元年度	やしお生涯学習館、勤労青少年ホーム、八條公民館、保健センター、だいら児童館、やしお子育てほっとステーションの各施設及びみつもり保育園において子育てひろばを開設し、子育て親子の交流の場を提供するとともに子育て情報の提供、子育て相談等の充実を図った。
令和2年度	やしお生涯学習館、勤労青少年ホーム、八條公民館、保健センター、だいら児童館、やしお子育てほっとステーションの各施設及びみつもり保育園において子育てひろばを開設し、子育て親子の交流の場を提供するとともに子育て情報の提供、子育て相談等の充実を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
施設数	箇所	計画	7	7	年間利用者数	人	目標	50000	50000
		実績	7	7			実績	61658	52634
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他			
②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 民間が運営しているやしお子育てほっとステーションにおいて、多くの利用者が来場し、成果指標を達成できた。新型コロナウイルス対策として、各子育てひろばを令和2年3月5日から休止としたため、前年度より利用者数は減少しているが、1日あたりの利用者数は前年度と同等である。(令和元年度：1日あたり35人、平成30年度：1日あたり39人)			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない	● 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある 民間事業者による業務委託により、大幅に利用者が増加していることから、直営方式から業務委託方式を検討する必要がある。
考えられる対応策	やわた子育てひろば及びだいら子育てひろばの運営について業務委託方式を検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		民間が運営しているやしお子育てほっとステーションにおいて、多くの利用者が来場し、成果指標を達成できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	<input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	民間事業者による業務委託により、大幅に利用者が増加していることから、直営方式から業務委託方式を検討する必要がある。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上			
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		根拠法令等	●有 [子ども・子育て支援法]				●無		
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	池淵 浩一		内線	839		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	2	その他 [ ]			
事業目的	・地域における「育児の援助を行いたい人」と「育児の援助を受けたい人」を組織化し、相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境整備を図る。						事業概要	・育児の援助を受けたい人と援助をしたい人とが会員となり、援助を行う会員組織の充実を図るとともに、会員の資質の向上を図るための研修等を実施する。また、病児・病後児・宿泊を伴う預かり及び送迎・緊急的な一時預かりを委託により実施する。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		4,198,790	4,213,000	4,211,887	4,225,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,198,790	4,213,000	4,211,887	4,225,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	1,399,000	1,403,000	1,399,000	1,408,000
	県支出金	1,399,000	1,403,000	1,403,000	1,408,000
	市債				
	その他				
一般財源	1,400,790	1,407,000	1,409,887	1,409,000	
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		1,573,000	1,573,000	1,573,000	1,535,800
総事業費(A+B)		5,771,790	5,786,000	5,784,887	5,760,800
人件費率(B/(A+B))		27.3%	27.2%	27.2%	26.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	子育て支援事業の需要が八潮駅周辺を中心に増加していることから、八潮駅周辺において子育て支援事業を実施しているNPO法人に業務委託して「やしお子育てほっとステーション」内で事業を実施し、更なる充実を図った。
令和元年度	子育て支援事業の需要が八潮駅周辺を中心に増加していることから、八潮駅周辺において子育て支援事業を実施しているNPO法人に業務委託して「やしお子育てほっとステーション」内で事業を実施し、更なる充実を図った。
令和2年度	子育て支援事業の需要が八潮駅周辺を中心に増加していることから、八潮駅周辺において子育て支援事業を実施しているNPO法人に業務委託して「やしお子育てほっとステーション」内で事業を実施し、更なる充実を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
提供会員の確保(ファミリーサポート)	人	計画	80	80	利用件数(ファミリーサポート)	回	目標	2000	2000
		実績	84	92			実績	2166	2290
提供会員の確保(病児病後児サポート)	人	計画	15	15	利用件数(病児病後児サポート)	回	目標	30	30
		実績	17	17			実績	33	63

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標、成果指標ともに目標値を上回ることができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	会員数は増加しているが、依然として提供会員に比べて依頼会員の登録者が多く、バランスが取れていないため、提供会員の増加を図ることが必要である。		
考えられる対応策	提供会員の増加につなげるため、広報やしお、市のホームページやしお子育て応援ナビ等により事業内容や会員募集等を周知する。また、民間の柔軟な発想、運営ノウハウやネットワーク等から新たな会員確保策について委託事業者と協議する必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標、成果指標ともに目標値を上回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	こども医療費支給事業			部	子育て福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	児童給付係		根拠法令等	● 有 [ 八潮市こども医療費支給に関する条例 ]		無				
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	井口 和		内線	841		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	4	その他 [ ]			
事業目的	・中学校修了までの子どもに係る医療費を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進に努める。						事業概要	・中学校修了までの子どもに係る医療費を支給する。 ・支給の内容は、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を助成するものとする。 ・所得制限は、設けない。 ・入院時食事療養費標準負担額は、全額補助する。						

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	352,922,683	373,781,000	372,534,070	369,426,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	27,998,553	34,093,000	32,846,688	25,789,000
維持補修費				
扶助費	324,924,130	339,688,000	339,687,382	343,637,000
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	49,307,083	43,800,000	41,991,476	49,117,000
市債				
その他				
一般財源	303,615,600	329,981,000	330,542,594	320,309,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	3,932,500	3,932,500	3,932,500	3,839,500
総事業費(A+B)	356,855,183	377,713,500	376,466,570	373,265,500
人件費率(B/(A+B))	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・中学3年生までの子どもに係る入院及び通院等の医療費について、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を支給した。 ・入院時食事療養費標準負担額は、全額補助した。 ・所得制限は、設けなかった。
令和元年度	・中学3年生までの子どもに係る入院及び通院等の医療費について、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を支給した。 ・入院時食事療養費標準負担額は、全額補助した。 ・所得制限は、設けなかった。
令和2年度	・中学3年生までの子どもに係る入院及び通院等の医療費について、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を支給する。 ・入院時食事療養費標準負担額は、全額補助する。 ・所得制限は、設けない。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
支給件数	件	計画	209,600	209600	就学前児童に係る登録率	%	目標	100	100
		実績	173,092	180034			実績	99.7	99.9
支給金額	千円	計画	338,878	338878			目標		
		実績	324,925	339687			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・ 補助対象となる児童の医療費の支給を適正に行っている。 ・ 平成29年4月受診分からの小中学生に係る医療費について、全額助成する目標を達成した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	申請件数の増加による事務量増加に対応し、こども医療費の適正な支給を実施するため、委託の拡充など事務処理体制の見直しを図っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・ 対象となる医療費の支給を適正に行っている。 ・ 平成29年4月受診分から小・中学生に係る医療費について、全額助成する目標を達成した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	平成29年4月以降の制度の拡充に伴う、事務処理の増加に対応し、引き続きこども医療費の適正な支給を実施するため、委託の拡充など事務処理体制の見直しを図る。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		児童手当支給事業		所属コード	1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		子育て福祉部		実施主体		市		県		●国		その他			
課		子育て支援課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
係・担当		児童給付係		根拠法令等		●有 [ 児童手当法 ]		無							
担当者名		井口 和		内線		841		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計 01 款 3 項 2 目		1 事業		5		その他 [ ]							
事業目的				事業概要											
・児童を養育している者に児童手当を支給することにより、児童の健全な育成及び資質の向上に努める。				・児童手当法に基づき、児童手当を支給する。 ・児童手当法附則に基づき、特例給付を支給する。											

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		1,513,732,777	1,548,229,000	1,515,865,192	1,563,870,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,612,778	10,514,000	10,355,192	450,000
	維持補修費				
	扶助費	1,501,470,000	1,537,715,000	1,505,510,000	1,563,420,000
	補助費等	9,649,999			
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	1,049,919,665	1,073,493,000	1,043,213,776	1,093,332,000
	県支出金	225,610,332	232,281,000	223,801,443	235,035,000
	市債				
	その他 一般財源	238,202,780	242,455,000	248,849,973	235,503,000
職員数 (人/年)		0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費 (B)		4,719,000	4,719,000	4,719,000	4,607,400
総事業費 (A+B)		1,518,451,777	1,552,948,000	1,520,584,192	1,563,870,000
人件費率 (B/(A+B))		0.3%	0.3%	0.3%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	97.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・児童手当法に基づき、児童手当を支給した。 3歳未満 児童1人あたり月額15,000円 3歳以上小学校修了前 児童1人あたり月額 (1・2子) 10,000円 (3子～) 15,000円 中学生 児童1人あたり月額10,000円 ・児童手当法附則に基づき、特例給付 (所得制限以上) を支給した。 児童1人あたり月額5,000円
令和元年度	・児童手当法に基づき、児童手当を支給した。 3歳未満 児童1人あたり月額15,000円 3歳以上小学校修了前 児童1人あたり月額 (1・2子) 10,000円 (3子～) 15,000円 中学生 児童1人あたり月額10,000円 ・児童手当法附則に基づき、特例給付 (所得制限以上) を支給した。 児童1人あたり月額5,000円
令和2年度	・児童手当法に基づき、児童手当を支給する。 3歳未満 児童1人あたり月額15,000円 3歳以上小学校修了前 児童1人あたり月額 (1・2子) 10,000円 (3子～) 15,000円 中学生 児童1人あたり月額10,000円 ・児童手当法附則に基づき、特例給付 (所得制限以上) を支給する。 児童1人あたり月額5,000円

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
年間支給延べ件数	件	計画	139,900	139900	年間支給金額	千円	目標	1,535,325	1535325
		実績	137,774	138279			実績	1,501,470	1505510
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・実績は、計画値及び目標値を若干下回ったものの、受給資格者に対し、児童手当、特例給付を適正に支給した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ■ 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他 [法令に基づく支給であり、見直しは困難。]

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ■ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ■ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	・市民の関心が高い制度であることから、適正な支給のため、国の動向を注視していく。 ・国の動向を把握し、市民への情報提供の充実に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・受給資格者に対し、適正に手当てを支給している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	■ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	増加 □ ● 現状維持 □ 削減	
	労働量	増加 □ ● 現状維持 □ 削減	
今後の実施方針(改善方針)	・国の動向を把握し、市民への情報提供の充実に努める。 ・受給資格者に対し、適正に手当てを支給する。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		ホームスタート事業		所属コード	1351000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
事務事業名	ホームスタート事業			部	子育て福祉部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input checked="" type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [子ども・子育て支援法] <input type="checkbox"/> 無		
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	池淵 浩一		内線	839		
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	10
事業目的	・在宅家庭において子育てをして、子育てひろばなどに出向かず、孤立している親子にボランティアが訪問することにより、心の安定や自信を取り戻し、地域へ踏み出すきっかけづくりを支援する。					事業概要	・未就学児のお子さんがある家庭に研修を受けたボランティアが訪問し、丁寧に話を聴いたり、一緒に育児や家事を行うことで、親が心の安定や自信を取り戻し、地域へ踏み出していき、きっかけづくりを支援するサービスについて、NPO法人の業務委託により実施する。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		2,048,641	2,067,000	2,066,888	2,086,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,048,641	2,067,000	2,066,888	2,086,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	682,000	688,000	688,000	695,000
	県支出金	682,000	688,000	688,000	695,000
	市債				
	その他 一般財源	684,641	691,000	690,888	696,000
職員数(人/年)		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)		2,341,486	2,359,500	2,359,500	2,303,700
総事業費(A+B)		4,390,127	4,426,500	4,426,388	4,389,700
人件費率(B/(A+B))		53.3%	53.3%	53.3%	52.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、八潮駅高架下の「やしお子育てほっとステーション」内を「ホームスタート」の拠点とし、NPO法人への業務委託により事業を実施した。
令和元年度	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、八潮駅高架下の「やしお子育てほっとステーション」内を「ホームスタート」の拠点とし、NPO法人への業務委託により事業を実施した。
令和2年度	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、八潮駅高架下の「やしお子育てほっとステーション」内を「ホームスタート」の拠点とし、NPO法人への業務委託により事業を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
訪問件数	件	計画	30	30			目標		
		実績	294	309			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	子育て家庭へ訪問するホームビジターの人数が少ない。
考えられる対応策	事業の周知やホームビジターの確保のため、広報やしお、市のホームページ、やしお子育て応援ナビなどを活用するほか、事業のチラシを作成し、公共施設に配布する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標、成果指標ともに目標値を上回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● :現状のまま継続
	● :見直して継続
方向性	● :休止・廃止
	● :他事業と統合して継続
方向性	→ 重点化(拡充)
	手段を改善
方向性	効率・簡素化
	その他
経営資源(R2年度比)	事業費
	労働量
今後の実施方針(改善方針)	● 現状維持
	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減
	削減
今後の実施方針(改善方針)	保健センターや関係機関・関係団体との連携を図り、訪問活動の増加を目指すとともに、八潮市要保護児童対策地域協議会などとの連携により、ホームビジターのスキルアップを図り、児童虐待の早期発見にも対応する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		利用者支援事業		所属コード	1351000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約	
部	子育て福祉部			実施主体	● 市		□ 県		□ 国		□ その他		
課	子育て支援課			継続年数	□ 5年以下		● 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上		
係・担当	子育て支援係			根拠法令等	● 有		[ 子ども・子育て支援法 ]		□ 無				
担当者名	池淵 浩一		内線	839		事業の対象	□ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	11	その他 [ ]		
事業目的	・保護者等が、子ども・子育て支援新制度における多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援を行う。						事業概要	・やしお子育てほっとステーションに子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からの相談に応じ、情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人等に委託し実施する。 ・子育て情報の検索・閲覧等ができる子育て応援サイト・アプリの掲載情報の最新化を図る。					

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	7,982,320	8,019,000	8,018,164	8,055,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	7,982,320	8,019,000	8,018,164	8,055,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	2,146,000	2,153,000	2,146,000	2,160,000
県支出金	2,146,000	2,153,000	2,153,000	2,160,000
市債				
その他				
一般財源	3,690,320	3,713,000	3,719,164	3,735,000
職員数 (人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費 (B)	3,121,981	3,146,000	3,146,000	3,071,600
総事業費 (A+B)	11,104,301	11,165,000	11,164,164	8,055,000
人件費率 (B/(A+B))	28.1%	28.2%	28.2%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からのそれらの利用にあたって相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人に委託し事業を実施した。 賃貸借によりやしお子育て応援ナビを運用した。また、やしお子育て応援ナビに掲載する広告募集を行った。
令和元年度	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からのそれらの利用にあたって相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人に委託し事業を実施した。 賃貸借によりやしお子育て応援ナビを運用する。また、やしお子育て応援ナビに掲載する広告募集を行った。
令和2年度	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からのそれらの利用にあたって相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人に委託し事業を実施する。 賃貸借によりやしお子育て応援ナビを運用する。また、やしお子育て応援ナビに掲載する広告募集を行い、広告収入により事業費の軽減を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
窓口対応件数	人	計画	200	200			目標		
		実績	387	394			実績		
電話対応件数	人	計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、NPO法人に委託し事業を実施し活動指標の目標を上回る相談実績があった。 やしお子育て応援ナビについて民間事業者からの賃貸借により運用した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	平成28年度から開始した事業であるため、市民への周知が不十分である。 多種多様化している子育て支援サービスに対応するため子育てコーディネーターのスキルの向上が必要である。		
考えられる対応策	市のホームページ等による周知に加え、乳児家庭全戸訪問等におけるチラシ配布など、関係課と連携し事業周知を図る。 県が実施している子育て支援員研修や要保護児童対策地域協議会の実務者会議等へ参加し、子育てコーディネーターの実践的なスキルの向上を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、NPO法人に委託し事業を実施し活動指標の目標を上回る相談実績があった。 やしお子育て応援ナビについて民間事業者からの賃貸借により運用した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	■ :休止・廃止	■ :終了・完了
	■ :見直して継続	■ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	市のホームページ等による事業周知を行うとともに、保健センターや関係機関・関係団体との連携をとりながら事業の充実を図る。また、多種多様化している子育て支援サービスに対応するため子育て支援員研修等へ参加し、子育てコーディネーターの実践的なスキルの向上を図り、更なるサービス提供の向上を目指す。さらに、子育て応援サイト・アプリについては、操作性・利便性の向上を図るとともに常に最新の情報を提供する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	こども誕生応援事業			部	子育て福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	● 5年以下		● 6~10年	● 11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	児童給付係		根拠法令等	● 有		[ 八潮市誕生祝金の支給に関する要綱 ]		● 無		
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	井口 和		内線	841		事業の対象	● 全市民		● 市民の一部	● 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	12	● その他 [ ]			
事業目的	子育て支援対策事業として ①誕生祝金を支給する。 ②多子世帯応援クーポン事業を実施する。 ③パパ・ママ応援ショップ優待カードを配布する。 ④母乳育児支援給付金を支給する。 ことで経済的負担の軽減を図る。						事業概要	・誕生の日以後、継続して本市に住所を有する児童を対象に、1人につき1回に限り3万円を支給する。・第3子以降の子どもが生まれる世帯に、3キュー子育てチケットの申請書を配布する。・パパ・ママ応援ショップ優待カードを配布し、子育て家庭等が割引などの優待を受けられるサービスを提供する。・乳房ケアを受けた費用に対し、子どもの誕生日から1年間、5,000円を上限として支給する。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		22,705,626	26,795,000	26,106,452	25,430,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	250,486	50,000	25,722	50,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	22,455,140	26,745,000	26,080,730	25,380,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,200,000	900,000	1,560,000	900,000
	市債				
	その他 一般財源	21,505,626	25,895,000	24,546,452	24,530,000
職員数 (人/年)		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費 (B)		3,902,476	3,932,500	3,932,500	3,839,500
総事業費 (A+B)		26,608,102	30,727,500	30,038,952	29,269,500
人件費率 (B/(A+B))		14.7%	12.8%	13.1%	13.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	97.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・八潮市誕生祝金の支給に関する要綱に基づき、誕生した児童を対象に誕生祝金3万円を支給した。 ・多子世帯応援クーポン事業について申請書の配布等を実施した。 ・パパ・ママ応援ショップ優待カードの有効期限が平成31年3月31日に切れることから、業務委託により案内を行った。 ・産後の乳房の変化や授乳行為に伴い生じる乳房トラブルを防止するため、助産院などで行う「乳房ケア」を受けた費用に対する給付金を平成30年10月1日から支給した。
令和元年度	・八潮市誕生祝金の支給に関する要綱に基づき、誕生した児童を対象に誕生祝金3万円を支給した。 ・多子世帯応援クーポン事業について申請書の配布等を実施する。 ・パパ・ママ応援ショップ優待カードの交付、カードに代わるアプリ登録の案内を行った。 ・産後の乳房の変化や授乳行為に伴い生じる乳房トラブルを防止するため、助産院などで行う「乳房ケア」を受けた費用に対する給付金を支給した。
令和2年度	・八潮市誕生祝金の支給に関する要綱に基づき、誕生した児童を対象に誕生祝金3万円を支給する。 ・多子世帯応援クーポン事業について申請書の配布等を実施する。 ・パパ・ママ応援ショップ優待カードの交付、カードに代わるアプリ登録の案内を行う。 ・産後の乳房の変化や授乳行為に伴い生じる乳房トラブルを防止するため、助産院などで行う「乳房ケア」を受けた費用に対する給付金を支給する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
誕生祝金 年間支給延べ件数	件	計画	770	770	誕生祝金 年間支給金額	千円	目標	23,100	23100
		実績	731	841			実績	21,930	25230
乳房ケア 年間給付延べ件数	件	計画	50	50	乳房ケア 年間給付延べ金額	千円	目標	250	250
		実績	114	179			実績	526	851

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもを産み育てやすい環境を整備する必要がある。		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した      ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・誕生祝金、母乳育児支援給付金ともに、活動指標、成果指標の目標を上回ることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	・制度開始から誕生祝金は3年、母乳育児支援給付金は1年半が経過し、制度の定着とともに支給件数が増加していることから、事務処理の効率化を図る必要がある。		
考えられる対応策	・他自治体における先進事例等を調査研究していく。 ・システム改修等、事務処理の見直しを実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・誕生祝金支給に関する要綱に基づき、平成29年4月から祝金支給を実施し、令和元年度の目標を達成することができた。 ・母乳育児支援金の支給に関する要綱に基づき、平成30年10月1日から支援金の給付を実施し、令和元年度の目標を達成することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・他自治体における先進事例等を調査研究していく。 ・システム改修等、事務処理の見直しを実施する。 ・母乳育児支援給付金事業については、保健センター等との連携により事業の充実を図る。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		認定子ども園事業		所属コード	1352000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名		認定子ども園事業		部	子育て福祉部		実施主体	● 市		県		国	
施策の柱(章)		2 健康福祉・子育て		課	保育課		継続年数	● 5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		8 全ての子どもの幸せづくり		係・担当	保育係		根拠法令等	● 有		[ 子ども・子育て支援法、児童福祉法 ]		無	
基本施策		2 保育施設の整備		担当者名	多田井 武彦		内線	886		事業の対象		全市民	
予算科目		会計 01 款 3 項 2 目 2 事業 5								■ 市民の一部		内部職員	
事業目的		幼稚園と保育所が一体的に運営される「認定子ども園」の設置により、就学前の子どもに教育、保育及び育児相談等の子育て支援事業を総合的に提供し、保育所待機児童の解消と地域における新たな子育て支援の拠点づくりを図る。				事業概要		良質な民間の認定子ども園を設置することで、保育と教育を総合的に提供することが可能となる。また、その際には、認定子ども園に対して、国の基準に基づく運営費を支出する。また、令和元年10月に開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、必要な給付を行う。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		117,741,663	155,805,000	138,617,008	194,526,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	117,741,663	155,805,000	138,617,008	194,526,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	36,458,844	60,845,000	49,226,551	76,603,000
	県支出金	27,110,439	37,461,000	33,041,035	39,466,000
	市債				
一般財源	54,172,380	57,499,000	56,349,422	78,457,000	
職員数(人/年)	1.00	1.00	1.00	1.00	
職員人件費(B)	7,865,000	7,865,000	7,865,000	7,679,000	
総事業費(A+B)	125,606,663	163,670,000	146,482,008	202,205,000	
人件費率(B/(A+B))	6.3%	4.8%	5.4%	3.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認定子ども園において、保育サービスと教育サービスを総合的に提供した。(認定子ども園しおどめの森 定員70人) 「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議をしながら認定子ども園の整備について検討した。
令和元年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認定子ども園において、保育サービスと教育サービスを総合的に提供した。(認定子ども園しおどめの森 定員70人) 「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議をしながら認定子ども園の整備について検討した。
令和2年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認定子ども園において、保育サービスと教育サービスを総合的に提供する。(認定子ども園しおどめの森 定員70人) 「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議をしながら認定子ども園の整備について検討する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
認定子ども園認可件数(累計)	件	計画	1	1	入所児童数(年間延べ人数)	人	目標	750	750
		実績	1	1			実績	848	869
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	入所児童数において、成果指標を上回ることができ、平成31年4月時点において待機児童を「0」とする要因の一つとなった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	国が定める公定価格だけでは運営が難しいことから、運営の安定化を図るため補助金を交付しているため。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	現段階において、認定こども園を整備するには、市内の幼稚園からの移行のみであるため、市内幼稚園運営事業者との協議が必要となる。
考えられる対応策	「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議を進め、認定こども園の整備について検討していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	入所児童数において、成果指標を上回ることができ、平成31年4月時点において待機児童を「0」とする要因の一つとなった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● :現状のまま継続
	● :見直して継続
方向性	● :休止・廃止
	● :他事業と統合して継続
方向性	→ ● 重点化(拡充)
	● 手段を改善
方向性	● 効率・簡素化
	● その他
経営資源(R2年度比)	● 事業費
	● 労働量
経営資源(R2年度比)	● 増加
	● 削減
経営資源(R2年度比)	● 現状維持
	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者との協議を進め、認定こども園の整備計画を検討する。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		保育所整備事業		所属コード	1351000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
部	子育て福祉部			実施主体	● 市		県		国		その他		
課	子育て支援課			継続年数	5年以下		● 6~10年		11~15年		16年以上		
係・担当	子育て支援係			根拠法令等	● 有		[ 児童福祉法 ]		無				
担当者名	池淵 浩一		内線	839		事業の対象	全市民		■ 市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	款	項	目	事業	その他		[ ]					
事業目的	・良質な認可保育所の設置及び運営により、待機児童数の解消を図る。					事業概要	・良質な民間の保育施設の認可化および、民間法人による認可保育所の整備を図り、公設公営と同等の保育サービスの提供を図るための施設整備を行う。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		352,260,000	0	0	163,485,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	352,260,000			163,485,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				108,990,000
	県支出金	313,128,000			
	市債				
	その他				
一般財源	39,132,000			54,495,000	
職員数 (人/年)		0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費 (B)		2,752,750	2,752,750	2,752,750	2,687,650
総事業費 (A+B)		355,012,750	2,752,750	2,752,750	166,172,650
人件費率 (B/(A+B))		0.8%	100.0%	100.0%	1.6%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	平成29年度に整備を行った認可保育所3施設(合計定員255名)を平成30年4月1日に開園した。 八潮駅周辺の大規模マンション建設や女性就業率の上昇などから保育ニーズの増加が現実視されるため、八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可保育所3施設(定員210名)、小規模保育施設4施設(定員72名)の合計7施設(合計定員282名)の整備を行った。
令和元年度	平成30年度に整備を行った認可保育所等7施設(合計定員282名)を平成31年4月1日に開園した。 駅周辺の住環境整備の進捗状況や女性就業率の上昇等を勘案し、八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模保育施設1施設(定員18名)及び併設した病後児保育施設(定員3名)の整備を行った。
令和2年度	令和元年度に整備を行った小規模保育施設1施設(定員18名)及び併設した病後児保育施設(定員3名)を令和2年4月1日に開園した。 駅周辺の住環境整備の進捗状況や女性就業率の上昇等を勘案し、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可保育所の整備を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
保育所の整備	箇所	計画	3	-	定員増加数(保育所)	人	目標	210	-
		実績	3	-			実績	210	-
小規模保育所の整備	箇所	計画	4	1	定員増加数(小規模)	人	目標	69	18
		実績	4	1			実績	72	18

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模保育施設1施設(定員18名)及び併設した病後児保育施設(定員3名)の整備を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	民間認可保育所の整備により、待機児童の減少に努めたが、適正な保育所整備を実施するには、将来的な待機児童の増加、多様化する保育ニーズや女性就業率の増加などを把握する必要があり、保育ニーズに基づく計画的な整備が必要である。また、経年劣化した公立保育所の代替施設を確保する必要がある。		
考えられる対応策	「第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、住環境整備状況や女性就業率の増加などを勘案しながら、経年劣化した公立保育所の代替施設の確保を含め、計画的な整備を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模保育施設1施設(定員18名)及び併設した病後児保育施設(定員3名)の整備を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	「第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、今後の入所児童数や住環境整備状況等を勘案しながら、経年劣化した公立保育所の代替施設の確保を含め、計画的な整備を検討する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		認可保育所委託事業		所属コード	1352000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名		認可保育所委託事業		部	子育て福祉部		実施主体	● 市		県		国	
施策の柱(章)		2 健康福祉・子育て		課	保育課		継続年数	5年以下		6~10年		● 11~15年	
大施策(節)		8 全ての子どもの幸せづくり		係・担当	保育係		根拠法令等	● 有 [子ども・子育て支援法、児童福祉法]		無			
基本施策		2 保育施設の整備		担当者名	多田井 武彦		内線	886		事業の対象		全市民	
予算科目		会計 01 款 3 項 2 目 2 事業 4								■ 市民の一部		内部職員	
事業目的		良質な認可保育所の設置及び運営により、待機児童数の減少を図る。				事業概要		良質な民間の保育施設を認可保育所にする事で、公設公営と同等の保育の提供が可能となる。また、その際には、民間の認可保育所に対して、国の基準に基づく運営費を支出する。制度改正に伴い幼児教育・保育の無償化の対応及び副食費の徴収を実施する。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,013,433,867	1,488,666,000	1,320,709,123	1,507,284,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	911,099,300	1,268,425,000	1,135,644,310	1,275,390,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	102,334,567	220,241,000	185,064,813	231,894,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	305,793,322	505,819,000	458,404,147	454,934,000
	県支出金	151,442,680	283,511,000	215,468,063	258,748,000
	市債				
	その他	267,221,000	306,205,000	296,266,870	306,205,000
一般財源		288,976,865	393,131,000	350,570,043	487,397,000
職員数(人/年)		1.00	1.00	1.00	1.00
職員人件費(B)		7,865,000	7,865,000	7,865,000	7,679,000
総事業費(A+B)		1,021,298,867	1,496,531,000	1,328,574,123	1,514,963,000
人件費率(B/(A+B))		0.8%	0.5%	0.6%	0.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	88.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認可保育所を設置することにより、恒常的な保育コストの削減を図った。 認可保育所 11か所 定員 765人 ※H30.4.1開設 けやきの森保育園やしお桜園(定員90人)、八潮みひかり保育園(定員75人)、みつもり保育園(定員90人)
令和元年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認可保育所を設置することにより、恒常的な保育コストの削減を図った。 また、八潮駅周辺の開発に伴い保育需要が高まるため、平成31年度から3施設を開設した。こぼりリスケールやしおフレンド(定員60人)、よつもり保育園(定員75人)、八潮しおどめ保育園(定員75人) 認可保育所合計 14か所 定員975人
令和2年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認可保育所を設置することにより、恒常的な保育コストの削減を図る。 認可保育所合計 14か所 定員975人

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
市内民間認可保育所の入所人員(年間延べ人数)	人	計画	7830	9965	待機児童者数	人	目標	0	0
		実績	8444	10481			実績	45	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	平成31年4月時点において待機児童を「0人」とすることができ、活動指標の計画人数を上回る児童の受け入れができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他 国が定める公定価格だけでは運営が難しいことから、運営の安定化を図るため補助金を交付しているため。	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
		●	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	■ 受益者負担がない
		■	非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	八潮駅周辺の開発に伴い平成31年4月時点においては待機児童が「0人」であり、整備の成果が表れたが、今後も3歳未満の低年齢児に対する保育需要の増加が見込まれることや、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応について、民間事業者の活用(民営化)を含めた対応についての検討が必要である。		
考えられる対応策	3歳未満の低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の老朽化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		平成31年4月時点において待機児童は「0人」となり整備の成果が表れ、活動指標の計画人数を上回る児童の受け入れができた。また、八潮駅周辺の開発に伴い、低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	□ 終了・完了	
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	■ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した認可保育所の整備を進めていくことを検討する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		放課後児童健全育成施設整備事業		所属コード	1351000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約			
部		子育て福祉部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
課		子育て支援課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
係・担当		子育て支援係		根拠法令等		● 有		[ 児童福祉法・埼玉県放課後児童クラブ運営基準 ]		□ 無					
担当姓名		池淵 浩一		内線		839		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目		会計		款		項		目		事業		その他 [ ]			
事業目的		<p>・保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している放課後児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を与えて児童の健全育成を図る。</p>						事業概要		<p>・学童保育所の保育環境の整備を行う。 ・児童数の増加により学校敷地内の整備が困難な学校もあることから、社会福祉法人等の民間活力を導入して、学校敷地外に学童保育所を整備し、送迎サービスなどを付加した新たな学童保育の提供について検討する。</p>					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源					
職員数 (人/年)		0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費 (B)		2,752,750	2,752,750	2,752,750	2,687,650
総事業費 (A+B)		2,752,750	2,752,750	2,752,750	2,687,650
人件費率 (B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	平成29年度に八潮駅周辺に整備した「ちくみキッズクラブ」とおおそね学童の移設のため整備した「けやき学童クラブ」を平成30年4月1日から開所した。ひまわり学童保育所について、NPO法人による民間活力を導入し、送迎サービスを実施する民間学童保育所を整備した。経年劣化しているどんぐり学童保育所の移設整備の方策を検討した。また、指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行も検討した。
令和元年度	平成30年度にひまわり学童保育所の移設のため整備した「コピーアフタースクールやしお」を平成31年4月1日から開所した。八潮駅周辺における子育て家庭の増加に伴い、社会福祉法人による民間活力を導入した民間学童保育所1施設(定員30名)を整備した。経年劣化しているどんぐり学童保育所の移設整備の方策を検討した。また、指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行も検討した。
令和2年度	令和元年度に整備した学童保育所1施設(定員30人)を令和元年4月1日から開所した。八潮駅周辺における子育て家庭の増加に伴い、NPO法人による民間活力を導入し、民間学童保育所の整備を行う。経年劣化しているどんぐり学童保育所の移設整備の方策を検討する。また、指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行も検討する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
学童保育所整備件数	件	計画	1	1	入所定員数	人	目標	570	580
		実績	1	1			実績	570	580
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、社会福祉法人による民間活力を導入した民間学童保育所1施設(定員30名)を整備した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい			
● 余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	
		国・県の補助金を活用する。	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
● やや偏りがある			
● 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある			
● 余地がない			
● 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	経年劣化している学童保育所の移設整備を進める必要がある。
考えられる対応策	社会福祉法人等の民間活力を導入して学校敷地外に施設を整備し、入所児童の安全・安心を確保する送迎サービスなどを行う新たな学童保育の提供の更なる充実について検討する。また指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行についても併せて検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、社会福祉法人による民間活力を導入した民間学童保育所1施設(定員30名)を整備した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	:現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	:休止・廃止	<input type="checkbox"/>	:終了・完了	
	<input checked="" type="checkbox"/>	:見直して継続	<input type="checkbox"/>	:他事業と統合して継続			
	<input type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/>	その他					
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/>	増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
	労働量	<input type="checkbox"/>	増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
今後の実施方針(改善方針)	社会福祉法人等の民間活力を導入して学校敷地外に施設を整備し、入所児童の安全・安心を確保する送迎サービスなどを行う新たな学童保育の提供の更なる充実について検討する。また指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行についても併せて検討する。						

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		小規模保育事業		所属コード	1352000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	小規模保育事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市		■ 県		■ 国		■ その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	保育課			継続年数	● 5年以下		■ 6~10年		■ 11~15年		■ 16年以上	
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり			係・担当	保育係			根拠法令等	● 有 [子ども・子育て支援法、児童福祉法]		■ 無					
基本施策	2	保育施設の整備			担当者名	多田井 武彦		内線	886		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	6	事業の対象	■ その他 [ ]					
事業目的	0歳児から2歳児までの低年齢児の保育需要に対応するために、定員6人~19人の小規模保育施設において、児童の保育を行う。							事業概要	民間の認可保育所と同等の保育を提供する。 また、小規模保育事業に対して、国の基準に基づく地域型保育給付費を支出する。 また、令和元年10月に開始された保育料の無償化に伴い、必要な給付を行う。								

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		230,208,016	435,017,000	395,943,008	510,805,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	230,208,016	435,017,000	395,943,008	510,805,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	111,409,570	195,784,000	193,005,951	224,754,000
	県支出金	49,668,002	87,581,000	77,902,445	112,377,000
	市債				
	その他 一般財源	69,130,444	151,652,000	125,034,612	173,674,000
職員数(人/年)		1.00	1.00	1.00	1.00
職員人件費(B)		7,865,000	7,865,000	7,865,000	7,679,000
総事業費(A+B)		238,073,016	442,882,000	403,808,008	518,484,000
人件費率(B/(A+B))		3.3%	1.8%	1.9%	1.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	91.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	0歳児から2歳児までの低年齢児の保育を行うため、市内の小規模保育施設において、低年齢児の保育を行った。 小規模保育施設合計 6か所 定員87人
令和元年度	0歳児から2歳児までの低年齢児の保育を行うため、市内の小規模保育施設において、低年齢児の保育を行った。 また、八潮駅周辺の開発に伴い保育需要が高まるため、平成31年度から4施設を開設した。しおどめ保育園八潮茜町(定員18人)、ふえありい保育園八潮大瀬園(定員18人)、おひさま保育園フルズ(定員18人)、アルベビー八潮園(定員19人) 小規模保育施設合計 10か所 定員160人
令和2年度	0歳児から2歳児までの低年齢児の保育を行うため、市内の小規模保育施設において、低年齢児の保育を行う。 また、八潮駅周辺の開発に伴い保育需要が高まるため、令和2年度から1施設を開設した。やしお子心保育園(定員18人)、 小規模保育施設合計 11か所 定員175人

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
小規模保育事業の入所人員 (年間延べ人数)	人	計画	900	900	待機児童者数	人	目標	0	0
		実績	1126	1969			実績	45	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他 (低年齢児に対する保育需要の増加に対応する必要から、設置について市が認可したものであるため。)		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
入所児童数において、成果指標を上回ることができ、平成31年4月時点において待機児童を「0」とする要因の一つとなった。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
■	その他 (国が定める公定価格だけでは運営が難しいことから、采井の安定化を図るため補助金を交付しているため。)		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	各施設の整備により平成31年4月時点においては待機児童が「0人」であった。今後も0歳児から2歳児までの低年齢児に対する保育需要の増加が見込まれることや、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応について、民間事業者の活用(民営化)を含めた対応についての検討が必要である。		
考えられる対応策	0歳児から2歳児までの低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の老朽化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
総合評価	☆☆☆ 順調	活動指標の計画人数を上回る児童の受入れができ、平成31年4月時点において待機児童は「0人」となった。また、八潮駅周辺の開発に伴い、低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	→	■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善
		□ 効率・簡素化	□ その他
今後の実施方針(改善方針)	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した小規模保育施設の整備を進めていくことを検討する。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		児童館運営事業		所属コード	1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		子育て福祉部		実施主体		●市		■県		□国		□その他			
課		子育て支援課		継続年数		5年以下		●6~10年		□11~15年		□16年以上			
係・担当		子育て支援係		根拠法令等		●有		[ 八潮市立児童館条例 ]		□無					
担当者名		池淵 浩一		内線		839		事業の対象		全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目		会計 01 款 3 項 2 目		2		事業 8		その他		[ ]					
事業目的				事業概要				<p>・児童に健全な遊び場を提供してその健康を増進し、情操豊かな児童の健全育成を図る。</p> <p>・児童への遊びや体力増進の指導を行うことにより児童の健全な育成を図るため、「チャレンジランキング」や「なかよしひろば」などの各種イベントを実施する。</p>							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		7,750,469	7,291,000	6,163,688	570,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	7,664,557	7,204,000	6,079,488	483,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	85,912	87,000	84,200	87,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	7,750,469	7,291,000	6,163,688	570,000
職員数 (人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費 (B)		1,573,000	1,573,000	1,573,000	1,535,800
総事業費 (A+B)		9,323,469	8,864,000	7,736,688	2,105,800
人件費率 (B/(A+B))		16.9%	17.7%	20.3%	72.9%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	84.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	児童への遊びや体力増進の指導等を行うことにより、児童の健全な育成を図るため、親子でヨガやちゅうりっぷリズム等を実施し、併せて家庭教育アドバイザーによる子育て相談を実施した。
令和元年度	児童への遊びや体力増進の指導等を行うことにより、児童の健全な育成を図るため、親子でヨガやちゅうりっぷリズム等を実施し、併せて家庭教育アドバイザーによる子育て相談を実施した。
令和2年度	児童への遊びや体力増進の指導等を行うことにより、児童の健全な育成を図るため、親子でヨガやちゅうりっぷリズム等を実施し、併せて家庭教育アドバイザーによる子育て相談を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
各種事業の拡充 (子育て相談の回数)	回	計画	-	-	年間利用者数	人	目標	24000	24000
		実績	-	-			実績	20386	17612
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	子育て広場が開設され、利用者が分散し、また新型コロナウイルス対策で令和2年3月4日から休館としたため、成果指標の目標値は達成できなかったものの、1日あたりの利用者数は昨年度と同程度を維持することができた。(令和元年度:1日あたり62人、平成30年度:1日あたり66人)

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地在あり □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	子育てひろばが開設されたことにより、利用者が分散するため、今後、利用者数の減少傾向が続く可能性がある。小学生の利用も減少傾向にある。
考えられる対応策	更なる利用者の増加を図るため、新たなイベントの開催や運営形態の変更を含めた事業の見直しを検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	様々なイベントを実施することで、成果指標の目標値は達成できなかったものの、1日あたりの利用者数は昨年度と同程度を維持することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	更なる利用者の増加を図るため、新たなイベントの開催や運営形態の変更を含めた事業の見直しを検討する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	保育所管理運営事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	保育課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	保育係			根拠法令等	● 有 [子ども・子育て支援法、児童福祉法]		● 無			
基本施策	3	保育内容の充実		担当者名	多田井 武彦		内線	886		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	3	その他 [ ]			
事業目的	保育の必要性のある乳幼児を対象に保育を実施する。保育の実施にあたっては、児童福祉施設最低基準の遵守が求められる。						事業概要	公立保育所において、児童の健康管理、給食の維持、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施する。制度改正に伴い、令和元年10月から開始される、幼児教育・保育の無償化及び副食費の徴収を実施する。多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成する。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		244,715,888	386,942,000	291,871,454	230,355,000
事業費の内訳	委員報酬	19,138,436	26,171,000	18,798,672	26,171,000
	物件費	186,624,076	229,151,000	215,504,250	151,640,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	38,953,376	126,496,000	52,449,332	52,544,000
	普通建設事業費		5,124,000	5,119,200	
その他					
財源の内訳	国庫支出金	17,887,271	50,071,000	30,113,489	23,726,000
	県支出金	8,405,572	36,990,000	26,851,127	8,405,000
	市債				
	その他	106,254,000	125,609,000	12,198,680	106,254,000
一般財源	112,169,045	174,272,000	222,708,158	91,970,000	
職員数(人/年)		52.00	52.00	52.00	52.00
職員人件費(B)		408,980,000	408,980,000	408,980,000	399,308,000
総事業費(A+B)		653,695,888	795,922,000	700,851,454	629,663,000
人件費率(B/(A+B))		62.6%	51.4%	58.4%	63.4%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	75.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	市立保育所において、園児の健康管理、給食、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施した。また、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降(満3歳未満)の児童(70人9,372,000円)の保育料を助成(全額免除)した。
令和元年度	市立保育所において、園児の健康管理、給食、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施した。また、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の児童(56人9,913,000円)保育料を助成(全額免除)した。
令和2年度	市立保育所において、園児の健康管理、給食、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施する。また、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成(全額免除)する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
保育所入所定員(公設のみ)	人	計画	390	390	待機児童者数	人	目標	0	0
		実績	390	390			実績	45	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	□	その他	
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	平成31年4月時点において待機児童が「0人」とすることができたことや、多子世帯に対する経済的負担の軽減を図るために、保育料の助成(全額免除)を行うことで、児童の保育環境づくりに努めることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	□	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	今後も0歳児から2歳児までの低年齢児に対する保育需要の増加が見込まれることや、公立保育所の老朽化・耐震化等への対応について、民間事業者の活用(民営化)を含めた対応についての検討が必要である。		
考えられる対応策	保育所の新設、増改築、建替え等による保育所入所枠の拡大を計画的に実施することについて引き続き検討する。 建築年の古い保育所の建替え、民営化及び民間保育所整備に併せた統廃合等を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	平成31年4月時点において待機児童が「0人」とすることができ、多子世帯に対する経済的負担の軽減を図るために、保育料の助成(全額免除)を行い、児童の保育環境づくりに努めることができた。 今後は、低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の老朽化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の民営化及び経年劣化・耐震化への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名	学童保育所管理運営事業			部	子育て福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	保育課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	保育係		根拠法令等	● 有 [ 児童福祉法 ]				無		
基本施策	3	保育内容の充実		担当者名	多田井 武彦		内線	886		事業の対象	● 全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	7	その他 [ ]			
事業目的	就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に対し、放課後に適切な遊び場及び生活の場を与えることによって、児童の健全育成を図る。						事業概要	本市では、公設公営5か所、公設民営(指定管理者制度)3か所及び民設民営4か所において学童保育所を運営しているが、今後、八潮駅周辺における保育需要の増大に伴い、利用児童が増加する傾向にある他、長時間保育に対するニーズなど、新たな保育ニーズへの対応が求められていることから、今後も民間活力を導入した学童保育所運営について検討する。						

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	197,220,854	240,185,000	221,237,356	198,838,000
事業費の内訳				
委員報酬	49,755,000	51,960,000	53,390,266	51,690,000
物件費	72,401,738	81,708,000	65,652,879	81,978,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	70,994,676	106,517,000	99,332,643	65,170,000
普通建設事業費	4,069,440		2,861,568	
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	33,298,000	31,391,000	31,830,000	32,585,000
県支出金	33,298,000	31,391,000	32,474,000	32,585,000
市債				
その他	13,636,000	15,594,000	20,873,790	13,636,000
一般財源	116,988,854	161,809,000	136,059,566	120,032,000
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20
職員人件費(B)	9,438,000	9,438,000	9,438,000	9,214,800
総事業費(A+B)	206,658,854	249,623,000	230,675,356	208,052,800
人件費率(B/(A+B))	4.6%	3.8%	4.1%	4.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	八潮駅周辺の開発に伴い、2か所の民設民営の学童保育所を開設した。けやき学童クラブ(定員80人)、ちくみキッズクラブ(定員60人)公設公営5か所の学童保育所で延べ2,311人、公設民営(指定管理)の学童クラブ4か所で延べ2,305人、民設民営の学童クラブ2か所で延べ1,636人の利用があった。なお、おおぜ学童保育所(指定管理)、けやき学童クラブ(民設民営)、ちくみキッズクラブ(民設民営)においては、長時間保育に対するニーズに対応するため、開所時間を18時半から19時半に延長した。
令和元年度	長時間保育に対するニーズなど、新たな保育ニーズに対応するため、1か所の民設民営の学童保育所を開設した。こべーアフタースクールやしお(民設民営定員40人)公設公営5か所の学童保育所で延べ3,000人、公設民営(指定管理)の学童クラブ3か所で延べ1,800人、民設民営の学童クラブ3か所で延べ2,160人、合計6,960人の利用を見込んだ。なお、新たに開設するこべーアフタースクールやしお(民設民営定員40人)においても、長時間保育に対するニーズに対応するため、開所時間を18時半から19時半に延長した。
令和2年度	八潮駅周辺の開発に伴い、1か所の民設民営の学童保育所を開設する。こべーアフタースクールやしおST(定員30人)。公設公営5か所の学童保育所で延べ3,000人、公設民営(指定管理)の学童クラブ3か所で延べ1,800人、民設民営の学童クラブ4か所で延べ2,520人、合計7,320人の利用を見込んだ。なお、新たに開設するこべーアフタースクールやしおST(民設民営定員30人)においても、長時間保育に対するニーズに対応するため、開所時間を18時半から19時半に延長する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
学童保育所入所定員の増加	人	計画	570	580	学童保育所入所児童数(年間延べ人数)	人	目標	6720	6840
		実績	570	580			実績	6252	6867
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	□	その他	
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
民間学童の新規開設により、活動指標の定員数が増加し、成果指標である入所児童数も増加している。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		■ 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	□	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	八潮駅周辺における保育需要が増加しており、駅周辺の学童保育所の利用希望者が増加傾向にある。また、保育所での保育サービスと同様に、学童保育所においても長時間保育に対するニーズなど、新たな保育ニーズへの対応が求められている。		
考えられる対応策	保育需要の増加に対応する必要があることから、「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、整備等について検討する。また、新たな保育ニーズに対応する必要があることから、民間活力を導入した学童保育所運営について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		八潮駅周辺における保育所需要が増加していることから、学童保育所においても利用希望者が増加するものと考えられる。今後においては、保育所での保育サービスと同様に、学童保育所においても長時間保育に対するニーズなど、新たな保育ニーズへの対応を検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	保育需要の増加に対応する必要があることから、「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、整備等について検討する。また、新たな保育ニーズに対応する必要があることから、民間活力を導入した学童保育所運営について検討する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	主要事業		総合戦略	■ 市長公約		
事務事業名	要保護児童対策事業			部	子育て福祉部		実施主体	● 市 県 国 其他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	児童給付係		根拠法令等	● 有 [ 児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法 ] 無		
基本施策	4	要保護児童対策の推進		担当者名	井口 和 内線 841		事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	3
事業目的	・虐待の未然防止や再発防止に努めるとともに、保護を要する児童等に対し、保護その他の適切な支援を実施し、当該児童等の安全確保を図る。					事業概要	・要保護児童等に関する相談及び保護を実施する。 ・要保護児童対策地域協議会の運営、虐待予防に関する講演会を開催する。 ・助産施設及び母子生活支援施設への委託を実施する。 ・養育支援訪問事業を実施する。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		5,175,483	15,630,000	13,959,502	16,923,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,825,483	15,570,000	13,899,502	16,863,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	350,000	60,000	60,000	60,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	1,323,477	3,275,000	6,267,500	7,048,000
	県支出金	661,738	1,637,000	3,133,749	3,524,000
	市債				
	その他 一般財源	3,190,268	10,718,000	4,558,253	6,351,000
職員数(人/年)		1.20	1.20	1.20	1.20
職員人件費(B)		9,438,000	9,438,000	9,438,000	9,214,800
総事業費(A+B)		14,613,483	25,068,000	23,397,502	26,137,800
人件費率(B/(A+B))		64.6%	37.6%	40.3%	35.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	89.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行った。また、同協議会の、より一層の機能強化を図るため、講演会等を実施した。 ・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人への業務委託により平成30年4月から事業を実施した。
令和元年度	・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行った。また、同協議会の、より一層の機能強化を図るため、講演会等を実施した。 ・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人への業務委託により引き続き、事業を実施した。
令和2年度	・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行う。また、同協議会の、より一層の機能強化を図るため、講演会等を実施する。 ・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人への業務委託により引き続き、事業を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
相談活動の充実	件	計画	50	50	家庭内における重大事件の発生件数	件	目標	0	0
		実績	251	169			実績	0	0
要保護児童対策地域協議会におけるケース検討件数	件	計画	100	100			目標		
		実績	84	103			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
・活動指標、成果指標ともに目標を達成した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待防止のための施策の継続的な実施や組織体制の拡充を図る必要がある。</li> <li>・養育支援訪問事業を引き続き実施するとともに、相談しやすい環境づくりに努める。</li> <li>・職員定数の職員配置を確保し、体制の拡充を図る。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・児童虐待の早期発見、防止のため、関係機関との連携が図れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養育支援訪問事業を引き続き実施するとともに、相談しやすい環境づくりに努める。</li> <li>・児童相談所OB職員派遣制度を活用し、児童虐待防止策の強化を図る。</li> </ul>			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		家庭児童相談室運営事業		所属コード	1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部	子育て福祉部			実施主体	●市		県		国		その他		
課	子育て支援課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
係・担当	児童給付係			根拠法令等	●有		[八潮市家庭児童相談室設置要綱]		無				
担当	井口 和		内線	841		事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	2	その他 [ ]		
事業目的	・育児や子どもの発達に関する相談に対し、専門の相談員が助言や専門機関の紹介等を行うことにより、不安の解消に努める。						事業概要	・家庭児童相談員が、面接相談、電話相談、家庭訪問等を行い、助言や専門機関の紹介等を行う。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		2,445,796	2,497,000	2,686,023	97,000
事業費の内訳	委員報酬	2,400,000	2,400,000	2,600,000	
	物件費	18,196	69,000	58,423	69,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	27,600	28,000	27,600	28,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	2,445,796	2,497,000	2,686,023	97,000
職員数 (人/年)		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費 (B)		3,902,476	3,932,500	3,932,500	3,839,500
総事業費 (A+B)		6,348,272	6,429,500	6,618,523	97,000
人件費率 (B/(A+B))		61.5%	61.2%	59.4%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	107.6%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・家庭児童相談員2人を配置し、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者に対して、面接相談、電話相談、家庭訪問を通じ、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、育児不安の解消と虐待の防止に努めた。
令和元年度	・家庭児童相談員2人を配置し、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者に対して、面接相談、電話相談、家庭訪問を通じ、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、育児不安の解消と虐待の防止に努めた。
令和2年度	・家庭児童相談員2人を配置し、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者に対して、面接相談、電話相談、家庭訪問を通じ、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、育児不安の解消と虐待の防止に努める。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
年間相談件数	件	計画	1500	1500	家庭内における重大事件の発生件数	件	目標	0	0
		実績	759	841			実績	0	0
親支援教室の実施	日	計画	6	6			目標		
		実績	4	4			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・活動指標は目標を下回ったものの、相当数の相談に応じることができ、成果目標を達成することができた。 ・研修等による相談員の資質の向上により、相談への対応の充実を図るとともに、関係機関との連携により、的確な支援を実施している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑多様化する相談需要に対応するため、研修の充実等により、相談員の資質の向上を図る必要がある。</li> <li>・孤立化による深刻な事態の発生を防ぐため、より一層、相談体制の周知を図る必要がある。</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部機関による専門的な研修に相談員を積極的に参加させる。</li> <li>・広報等により相談制度の周知を図るとともに、関係機関との連携により相談が必要なものの把握に努める。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・活動指標は目標を下回ったものの、相当数の相談に応じ、成果目標を達成することができている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源 (R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
削減			
今後の実施方針 (改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部機関による専門的な研修に相談員を積極的に参加させる。</li> <li>・広報等により相談制度の周知を図るとともに、関係機関との連携により相談が必要なものの把握に努める。</li> </ul>		